

一からわかる再配置

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。



マッチング

最近、公共施設マネジメントの分野でよく使われる「マッチング」という言葉があります。一般的には、「合わせる」とか、「組み合わせる」といった意味ですが、公共施設マネジメントにおけるマッチングとは、どのようなものなのでしょうか。いくつかの事例を紹介したいと思います。

いろいろ合わせる

事例① 国有財産と社会のニーズとのマッチング

国は、待機児童の増加を受け、平成25年度から29年度までの5年間で、待機児童ゼロを目指すことにし、「国有地を活用した保育所整備」も進めることとなりました。これを受けて、全国の財務局から地方公共団体に対し、保育所の整備に使うことができる宿舍跡地などの情報が積極的に提供されるようになりました。その結果、平成28年度までに全国で、保育所整備のための賃貸又は売却契約が111件結ばれています。

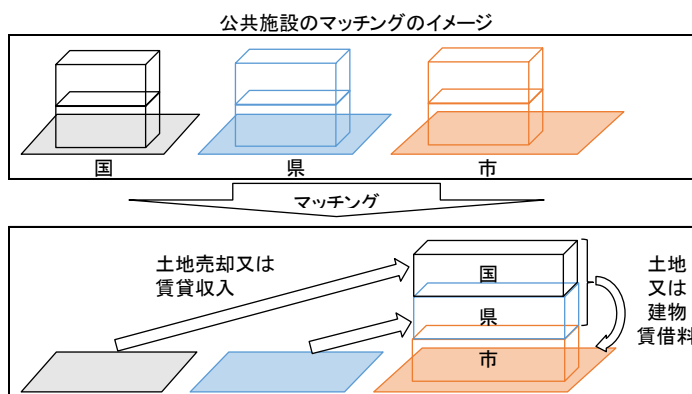


都市公園内にある国有地を活用した渋谷区内の保育所型認定こども園(財務省HP)

現在では、介護施設などにも適用されているようですが、低・未利用となっている公有財産について、不特定を対象にした売却や賃貸を行うのではなく、社会のニーズとマッチングさせることによって、より社会にとって有効に役立てようとする取り組みです。

事例② 公共施設のマッチング

このマッチングは、国、県、市区町村が、それぞれ単独で公共施設を維持するのではなく、複合化した整備を行うものです。建替えの際に行う場合がありますが、既存の公共施設を賃貸借する場合があります。



この方法のメリットは、それぞれの事業費を抑制できるのはもちろんのこと、上の図に示すように、施設の跡地の売却・賃貸、あるいは他の施設の敷地とすることにより、有効活用が可能となることです。さらには、二重行政の解消や、ワンストップサービスの実現などにも結びつけていくことができるかもしれません。近隣では、平塚市役所本館に平塚税務署が設置されているという事例があります。

事例③ 行政のニーズと民間のノウハウとのマッチング

市役所の仕事を民間企業に発注するとき、現在その内容は、ほとんど役所側が決めていきます（仕様発注）。しかし、それが最少の費用で最大の効果を生み出すものとは限りません。そこで、市役所からは仕事に求める水準だけを示し（性能発注）、民間からは、自分たちが持つ様々なノウハウをそこにどう活かし、費用対効果を上げるのかを提案してもらうマッチングです。

こうしたマッチングは、公共施設の整備を行う際の PFI・PPP 手法¹や、低・未利用となっている土地や建物の有効活用策を考えるときに用いられます。また、既存施設の維持管理や運営に関し、複数の施設の仕事を一括して発注する包括委託を行う場合などにもよく用いられています。

大所高所から

本市でも、今までにいくつかのマッチングが行われています。例えば、「県立秦野養護学校末広教室」です。末広小学校で空き教室となっていた北棟を使うことにより、平塚養護学校に通っていた秦野市の子供たちが、市内に通えるようになりました²。また、保健福祉センターの郵便局やファミリーマートは、民間施設とのマッチングですが、公共施設利用者の利便性向上にも役立っています。このコンビニは、開店以来、チェーン平均を上回る売り上げがあるようですが、店の大きさや敷地の使い方は、提案によるものです。本市が出した条件は、「西庁舎玄関のひさしをさえぎらないこと」の一つだけです。お店の構造は木造ですが、これも提案によるものです。民間のノウハウを存分に活かすことにより、民間の利益は最大に、その結果、本市へのリターンも最大にすることができています。

本市は、11月6日にボルダリング場の整備・運営手法を検討するため、NPO法人日本 PFI・PPP 協会が主催するサウンディング・マッチングセミナーに参加します。このセミナーは、行政側が示した事業内容に興味を持つ多くの企業が参加し、その場で意見交換も行います。その内容を参考に、今後、民間が参画しやすい事業計画を作る予定です。



第5回セミナーの様子(PFI・PPP協会HP)

税収が減り続けていく中で、行政サービスの水準を維持・向上させていくことが求められている時代ですが、税金に頼ることを前提に発想した時点で視野を狭めてしまいます。大所高所から物事を見て、どういう手法が最も有効なのか、それを常に探ることを習慣とする必要があります。

¹ PFI(Private Finance Initiative)：施設の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金及びノウハウを活用して行う手法。

PPP(Public Private Partnership)：公と民が役割を分担しながら社会資本の整備や公共サービスの充実・向上を図ることを実現する概念・手法の総称。

² 賃貸料収入はありません。なお、光熱水費等の実費は、県が負担しています。



つづく